「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案等に係る意見募集」 に対して提出された意見と総務省の考え方

1 意見募集期間

平成30年1月6日から同年2月5日まで

2 意見提出者(合計13者)

(1) 放送事業者(9者)

日本放送協会、日本テレビ放送網(株)、(株)テレビ朝日、(株)フジテレビジョン、読賣テレビ放送(株)、
関西テレビ放送(株)、中京テレビ放送(株)、(株)中国放送、(株)テレビ西日本

(2) 団体(1者)

(一社)日本民間放送連盟

(3) 個人(3者)

3 提出された意見と総務省の考え方

別添のとおり

「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案等に係る意見募集」に対して提出された意見と総務省の考え方

				別添
番号	意見提出者	提出された意見	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案				
01	(一社)日本民間放送連盟	視聴覚障害者向け放送の充実については、放送事業者を取り巻く厳しい状況があるものの、可能な限り、障害者をはじめとする社会的要請に堅実に応えていく所存です。 なお審査基準改正案において「字幕放送の普及目標対象」および「解説放送の普及目標対象」の記載がありますが、これらは「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」において字幕放送および解説放送に対して規定される見込みの「普及目標の対象」（放送時間および放送番組）を、それぞれ援用するものと理解します。	本案に対する賛成のご意見として承ります。 なお、本案における「普及目標対象」は、総務省が新たに策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」(平成30年2月7日総務省公表)における「普及目標の対象」と同じものです。	無
02	中京テレビ放送網	左記の該当箇所について、特定の目標値の達成に高い評価点を与えることで差別化が図られています。これまで放送事業者は、平成29年度までの普及目標を定めた「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に則り努力しそれぞれの目標を達成してまいりました。特別な数値に対する評価点の差を必ずしも明確に設けない従前の評価方式でも十分に目標に達することができるかと考えます。	比較審査基準は、複数の者から申請があった場合に、その優劣を審査するために用いる基準であり、評価点に差を設ける必要があります。なお、従前の審査基準でも、評価点に差を設けています。	無
03	関西テレビ放送網	当社においても障害者向けの放送内容の充実が極めて重要なことと認識しており、生字幕生成の設備と人人体制を社内に構築し、災害時などでも可能な限り安定した字幕付与を維持するべく運用しているところです。 解説放送、手話放送も含めて、障害者向けの放送は我々民放事業者にとって、設備、人員、費用、画面構成など種々の課題をかかえておりますが今後も社会的要請にできるかぎり応えられるよう努力していく所存です。	本案に対する賛成のご意見として承ります。	無
04	関西テレビ放送網	改正前の審査基準においては「字幕付与可能な放送番組」「権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組」の定義内容が書き込まれております。しかし改正案では「普及目標対象」とされ放送時間や番組内容の記載がなく、改正案だけを読む限り把握し辛くなっております。この点は、先般提示された「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」（案）に記載されている「普及目標の対象」に準ずるものと理解します。	本案における「普及目標対象」は、総務省が新たに策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」(平成30年2月7日総務省公表)における「普及目標の対象」と同じものです。	無
05	関西テレビ放送網	訓令案の内容と直接的に関連しませんが、障害者に優しい放送体制を拡大してゆくためには、社会として字幕製作（タイプ入力）や手話のスキルを持った人材を育成することへの支援の仕組みのさらなる充実も必要かと考えます。	いただいたご意見は、今後の視聴覚障害者等向け放送の普及促進を図る上で、参考とさせていただきます。	無
06	朝日テレビ西日本	電波法審査基準の改正案において「『1週間の放送時間』には、字幕放送の普及目標対象以外の放送時間は含まない。」および「『1週間の放送時間』には、解説放送の普及目標対象以外の放送時間は含まない。」と記載されております。これらにある「普及目標対象」の放送時間および放送番組は「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」において字幕放送または解説放送に対してそれぞれ規定される見込みの「普及目標の対象」の放送時間および放送番組と同様であると理解します。	本案における「普及目標対象」は、総務省が新たに策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」(平成30年2月7日総務省公表)における「普及目標の対象」と同じものです。	無
地上基幹放送局の再免許等に関する方針案				
2 再免許等の条件				
(1) 番組種別				
07	日本テレビ放送網	テレビ放送の放送番組の編集及び放送にあたり、教育番組10%以上、教養番組20%以上を確保する旨の免許条件を付すとの考え方が示されています。 しかし、放送番組の編集の自由の観点からすれば、放送番組相互の調和を実現するための具体的な比率は、本来、放送事業者が自主的に判断する事柄です。 また「放送番組の種別の公表」制度にのっとり、総合編成のテレビ放送事業者は番組種別や放送時間を半年ごとに公表しています。このようなことから、「番組調和原則」の履行に関する透明性は、すでに制度的に確保されており、このような免許条件を付すことは不要と考えます。	再免許等に当たっての条件については、再免許等に係る実際の申請内容等を踏まえて行います。いただいたご意見は、その際の参考とさせていただきます。 なお、本免許条件は、地上テレビ放送についてこれまで長年にわたって設けられてきていることや、国民生活における教育番組・教養番組の重要性等を十分に勘案することが必要と考えます。	無
08	(一社)日本民間放送連盟	地上基幹放送局の再免許等に向けて示された制度整備案については、次の修正要望1件を除き、妥当なものと考えます。 なお再免許申請の実務については、提出資料をできる限り簡素化するなど、申請者の負担軽減を図っていただきたいと考えます。 テレビジョン放送の放送番組の編集及び放送にあたり、教育番組10%以上、教養番組20%以上を確保する旨の免許条件を付すとの考え方が示されていますが、放送番組の編集の自由の観点からすれば、放送番組相互の調和を実現するための具体的な比率は、本来、放送事業者の自主的な判断によることが原則と考えます。また「放送番組の種別の公表」制度に沿って、総合編成のテレビ放送事業者は番組種別や放送時間を半年ごとに公表していることから、番組調和の履行状況の透明性は、制度的に確保されているところです。 したがって同免許条件を付すことは不要と考えますので、削除するよう要望します。		無

「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案等に係る意見募集」に対して提出された意見と総務省の考え方

09	㈱テレビ朝日	放送番組の編集及び放送の比率は、放送事業者が自立的かつ柔軟に決定できることが原則であり、「放送番組の種別の公表」制度に沿って、総合編成のテレビ放送事業者は番組種別や放送時間を半年ごとに公表しております。よって、再免許等の条件として、『テレビジョン放送の放送番組の編集及び放送に当たっては、教育番組10%以上、教養番組20%以上を確保すること』と付すことは不要であると考えます。		無
10	㈱フジテレビジョン	2. 再免許等の条件 「(1) テレビジョン放送の放送番組の編集及び放送に当たっては、教育番組10%以上、教養番組20%以上を確保すること」について、放送番組には番組調和原則によって、種別ごとの放送時間を公表する義務が課せられており、その運用状況が確認できる状態にある以上、改めて再免許の条件とする必要はないと考えます。放送番組の編集の自由の観点からすれば、番組種別の具体的な比率は放送事業者の自主的な判断に委ねられるべきものであり、削除を要望します。		無
11	讀賣テレビ放送㈱	再免許の条件に、テレビジョン放送の放送番組の編集及び放送に当たっては、教育番組10%以上、教養番組20%以上を確保する旨条件を付すとの考え方が示されていますが、放送番組の編集の自由の観点からすれば、放送番組相互の調和を実現するための具体的な比率は、本来、放送事業者の自主的な判断によることが原則と考えます。同免許条件は不要と考えます。		無
12	個人	再免許等の審査にあたっては、都市圏と地方の情報格差を是正する方向になるような基準となることを望みます。 都市圏への人口流入や高齢化による過疎化によって、地方のマスコミは危機的な状態にあります。今回の審査で再免許を得た放送局の経営が悪化して、将来、「電波を転売」することができないようにする必要があります。 「再免許等の条件」として「教育番組」や「教養番組」の比率が条件となっていますが、「転売」を防止するため、「通販番組」や「自社制作番組」の比率も条件に入れるべきではないでしょうか。 一方で、地方の放送局の経営を守るため、現在、関東・中部・関西以外は「県域放送」を原則としますが、隣接県同士の放送局の合併や、隣接県への放送エリア拡大ができるような法律に変えるべきだと思います。また、隣接の放送局同士で番組を共同制作することを推進し、県単位ではなく東北や北陸・中国・九州といったエリア単位で「地域に密着した放送番組」を増加させていくのが望ましいのではないのでしょうか。	いただいたご意見は、今後の放送行政に係る検討を行う上で、参考とさせていただきます。	無
3 再免許における要請				
(5) 視聴覚障害者等向け放送の充実				
13	中京テレビ放送㈱	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」では平成30年度から10年間の字幕放送、解説放送、手話放送の普及目標を定めているものと理解しています。その目標を目指す中で、電波法関係審査基準は再免許に係る5年間の計画について評価されるのが適当であると考えます。	再免許等に係る申請において、「視聴覚障害者等向け放送の実施」については少なくとも5年間の計画を記載いただくことを予定しており、記載内容を踏まえて審査を行うことを予定しております。	無
14	㈱中国放送	視聴覚障害者向け放送の充実につきましては、障害者のみならず、超高齢化社会のニーズに応えた対応を進めるべきと考えております。 弊社では、番組編成におきまして、自社制作番組の比率を高く維持するよう心掛けておりますが、県域局にとりまして、「情報アクセシビリティに関する指針」による字幕放送等の目標は、番組制作の負担にもなります。県域局による地域での番組制作を推し進める観点から、行政の一層のお力添えをお願いしたいと存じます。	本案に対する賛成のご意見として承ります。 また、ご意見は、今後の視聴覚障害者等向け放送の普及促進を図る上で、参考とさせていただきます。	無
(7) 受信障害対策				
15	日本放送協会	各地域における混信については、従来から調査による原因究明の後、国や地域民間放送事業者と連携して対策計画を策定し、その計画に沿って着実に実施しているところです。現在、外国のUHD放送等の到来電波により、国内の新たな混信障害が懸念されており、そのような混信が発生した場合には、国による混信解消のための対策経費の負担や相手国との混信軽減に向けた国際調整など、引き続き取り組むよう要望します。	いただいたご意見は、今後の放送行政に係る検討を行う上で、参考とさせていただきます。	無
(9) 難視聴地区解消				
16	日本放送協会	中波ラジオの難聴地域に対しては、FM波を使った補完局制度ができたことから、NHKでもこのFM補完局制度を活用して、難聴地域の解消に努めてきており、今後も必要な対応を行っていきます。なお、FM補完局による円滑な対策には、置局対象地域に適した電波干渉のない、安定運用可能な周波数の確保が不可欠であり、今後も適切かつ迅速な周波数の割り当てを要望します。	今後も、従来同様、適切な周波数の割当てを行って参ります。	無

「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案等に係る意見募集」に対して提出された意見と総務省の考え方

その他				
17	日本テレビ放送網株	地上基幹放送局の再免許等に向けて示された制度整備案については、概ね妥当なものと考えます。ただし、下記の二点を要望します。 (1) 再免許申請においては、提出資料をできる限り簡素化し、申請者の負担軽減を図っていただくこと。 (2) 今後、制度上の変更が生じる場合には、その都度、放送事業者側との事前の調整を綿密に行っていただくこと。	いただいたご意見を踏まえ、再免許等申請の提出資料の一部の省略について検討を行います。	無
18	(一社)日本民間放送連盟	地上基幹放送局の再免許等に向けて示された制度整備案については、次の修正要望1件を除き、妥当なものと考えます。 なお再免許申請の実務については、提出資料をできる限り簡素化するなど、申請者の負担軽減を図っていただきたいと考えます。(再掲)		無
19	株テレビ朝日	再免許申請の実務については、提出資料をできる限り簡素化するなど、申請者の負担軽減を図るよう要望いたします。		無
20	株フジテレビジョン	再免許申請の実務については、提出資料をできる限り簡素化するなど、申請者の負担軽減を図っていただきたいと考えます。		無
21	読売テレビ放送株	再免許の実務については、提出資料の簡素化などで申請者の負担を軽減していただきたいと考えています。		無
22	個人	1：平成30年1月10日に起きた、石川テレビ送信所の落雷による、同局と北陸放送テレビの放送中断事故が起こった。いつ放送局は、こういう事態になるかわからないので、非常災害時のことを考え、日本国内のテレビ、ラジオの地上波やBSのネットでの同時配信ができる様に、早めの法改正と処置を講じていただきたい。 2：地方によっては、地上波の民放テレビが2、3局しか視れない地域が多くあるため、地方でも、関東・関西・東海地方等の様に、複数県を1エリア化させて、最低でも民放テレビが4局視れる様に、地方のテレビエリアの統廃合を行って欲しい。事実、岡山・香川県は、昭和54年にエリア統合され、昭和60年には、2県で民放テレビが5局視れるようになった。同じ恩恵を、前述のことを実施することにより、全国へ波及して欲しい。	本案に対する直接のご意見ではありませんが、いただいたご意見は、今後の放送行政に係る検討を行う上で、参考とさせていただきます。	無
23	個人	新聞社、並びにテレビ局、ラジオ局の更新制度を廃止して頂きたい。	本意見募集は、電波法に基づき地上基幹放送局に係る再免許等を行う際の免許方針案について意見を募集したものであり、いただいたご意見は、本意見募集の直接の対象ではありません。	無